

データ連携推進調査委託事業に係るプロポーザル実施要領

1 業務名称

データ連携推進調査委託事業

2 趣旨

令和3年度（2021年度）末に策定された「くまもとDXグランドデザイン」のビジョン実現にあたっては、官民が広く活用できるデータの存在が必要であり、また、データをつなげる「データ連携基盤」の構築も視野に入れる必要がある。しかし、熊本県（以下「本県」とする。）では、オープンデータのストックが少なく、また、データの集約掲載が行われていないため、全庁でのオープンデータの拡充推進が必要である。本業務では、全庁的なオープンデータの拡充を推進するにあたり、膨大な作業が発生することや、将来的なデータ連携基盤を見据えたデータセットの準備など、高度な専門知識が必要となるため、オープンデータ及びデータ連携基盤の在り方検討について、調査、分析、提言等を求めることを目的とし、業務委託を実施する。

3 委託業務の概要

(1) 内容

別紙「データ連携推進調査委託事業仕様書」のとおり

(2) 委託期間

契約締結日から令和5年（2023年）3月17日（金）まで

(3) 委託限度額

24,998,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※この金額は、提案にあたっての目安（上限）を示すものであり、契約時の予定価格を示すものではありません。

(4) 対象経費

対象経費は、別紙「データ連携推進調査委託事業仕様書」の「8 業務委託に係る経費」に記載する一切の経費。

4 担当部局

〒862-8570

熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

熊本県企画振興部デジタル戦略局デジタル戦略推進課 戦略推進班

TEL : 096-333-2469 / FAX : 096-381-8211

E-mail : dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp

5 参加資格

参加者は次の要件をすべて満たす者とする。なお、共同企業体として本プロポーザルに参加する応募者の場合は、全ての構成員について同様とする。

- (1) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による構成手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所からの当該申立てに係る更生計画認可の許可を受けていること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあつては、裁判所から再生計画認可の決定を受けていること。
- (3) 熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成14年熊本県告示第811号）第2条第1項の規定による指名停止の期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (5) 政治活動又は宗教活動を行うことを目的とした団体ではないこと。

6 プロポーザルに係る実施スケジュール

内容	日程・期限
(1) 公募開始	令和4年（2022年）7月15日（金）
(2) 質問書の提出期限	令和4年（2022年）7月22日（金）
(3) 質問書の回答期限	令和4年（2022年）7月27日（水）
(4) 参加表明書提出期限	令和4年（2022年）7月29日（金）
(5) 企画提案書提出期限	令和4年（2022年）8月12日（金）
(6) ヒアリング審査	令和4年（2022年）8月18日（木）
(7) 審査結果通知	ヒアリング後1週間以内を予定

7 応募手続き

(1) 質問及び回答

①質問方法

- ・質問は、質問書（別紙様式1）により電子メールにより提出すること。なお、電話又は口頭のみでの質問は一切受け付けない。
- ・メール送信時、件名に「データ連携推進調査委託事業プロポーザル質問」と付記すること。

②提出期限

令和4年（2022年）7月22日（金）17時（必着）まで

③提出先

「4 担当部局」に同じ

④質問者への回答

令和4年（2022年）7月27日（水）までに、参加申込者全員に対して電子メールで回答を送付する。

(2) 参加申込等の提出

①提出書類

以下の書類を電子メールにて送付すること。

ア 参加表明書（別紙様式2）

イ 会社概要（別紙様式3）

ウ 誓約書（別紙様式4）

エ 登記事項証明書（写し可、提出日前3か月以内に発行された現在事項証明書）

オ 直近一事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し

カ 国税、都道府県税及び市町村税の滞納がないことの証明書（写し可、提出日前3か月以内に発行されたもの）

（ア）消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書

（イ）都道府県税に未納がないことの証明書

・熊本県内に本店又は支店等がある場合は、各広域本部、各地域振興局又は県自動車税事務所のいずれかで発行する、熊本県税（全般）について未納がない旨の証明書。

・熊本県内に本店又は支店等がない場合は、本店所在地の都道府県が発行する都道府県税に未納がないという証明書。「都道府県税に未納がない」という証明書が発行されない場合は、法人住民税及び法人事業税・地方法人特別税についての直近の事業年度分の納税証明書。

※令和4年度（2022年度）熊本県の入札参加資格を有している者は、上記エからカまでの書類を省略可能。その場合、様式3の「入札参加資格」欄に該当する登録番号を記入すること。

なお、共同企業体として本プロポーザルに参加する応募者の場合は、参加表明書（別紙様式2）及び誓約書（別紙様式4）の提出者は代表となる構成員が担うものとし、会社概要（別紙様式3）のその他特記事項に共同企業体である旨及びその構成員を記載すること。代表構成員以外の構成員の上記エからカまでの書類については、※印の扱いに準拠する。

②提出期限

令和4年（2022年）7月29日（金）17時（必着）まで

③提出先

「4 担当部局」に同じ

④参加資格の決定及び通知

参加資格の確認については、参加申込等の提出期限日をもって行うものとし、結果（参加資格がないと認めた場合はその理由も含む）については、書面により通知する。なお、参加資格を認めた者であっても、当該確認後に参加資格を満たさないことが明らかになったときは、当該参加資格を取り消すものとする。

（3）企画提案書の提出

①提出書類

ア 企画提案書

「⑤企画提案書内容」について記載したもの。提案書の形式等は以下のとおり。

（ア）電子データ（PDFファイル形式）とし、日本工業規格A4判で20枚以内（表紙、積算書、カタログは除く）、日本語、横書き、フォントサイズ10.5ポイント以上で記載すること。

（イ）企画提案書全体を1ファイルにまとめて提出すること。

（ウ）企画提案書表紙に「件名」、「社名」、「所在地」、「代表者名」、「担当者名」及び「連絡先（電話番号／メールアドレス）」を記載すること。

イ 積算書（任意様式）

（ア）金額は日本円にて消費税込で表記すること。

（イ）見積詳細については、別紙「データ連携推進調査委託事業仕様書」の「6 委託業務内容」に定める項目ごとに内訳を記載すること。但し、提案内容に応じて業務項目の追加を認める。

（ウ）企画提案書の最終ページの後に添付すること。

②提出先

「4 担当部局」に同じ

③提出期限

令和4年（2022年）8月12日（金）17時（必着）まで

※提出方法は行政業務支援システムにより提出すること。

なお、当該システムの利用にあたっては、参加表明書に記入された電子メールアドレス

宛に本県より当該システムにて空ファイルを送信することにより利用できるようにすることを想定している。

④提出部数等

1 ファイル

⑤企画提案内容

企画提案書は次の構成とする。ただし、日本工業規格A4判20枚以内で提案すること。ただし、「カ 積算書」については、20枚の内数にカウントしない。

ア 会社アピール

イ 類似業務に関する実績及び業務遂行能力のアピール

ウ 仕様書に沿った提案

仕様書記載業務の遂行イメージを次の構成に沿って記載 ※印の提案を盛り込むこと。

(ア) 本県におけるオープンデータ拡充支援に関する業務

a 調査作業

※各種調査の手法

b データの選定及び類型化作業

c 庁内データ棚卸業務支援作業

※データの整理手法（メタデータの作成手順や想定データ形式等）

d データ公開登録作業

e オープンデータの運用検討作業

※庁内向けガイドライン構想案で想定している運用フローの方向性

※職員研修の想定実施メニュー

(イ) 本県におけるデータ連携基盤の在り方検討業務

a データ連携基盤についての調査

※各種調査の手法

b 本県におけるデータ連携基盤の概要検討

c 本県関連プロジェクトとの連携及び支援

(ウ) その他

※実施スケジュール及び進捗・課題管理方法等

エ 追加提案

仕様書に記載されていること以外で本業務の目的達成に資する提案があれば記載すること。

オ 実施体制

カ 積算書

8 受託者の選定方法

(1) 選定方法

プロポーザル方式とする。庁内に設置する審査会において提出書類及びヒアリングによる審査を行い、審査会の結果を考慮のうえ、県が最適提案者を決定する。

(2) 審査項目

審査項目は別紙のとおり。「ア」について書面審査のうえ、審査会において「イ」～「エ」の審査項目に基づき評価し、その合計を評価点とする。また、熊本県中小企業振興基本条例（以下、「条例」という。）の趣旨に鑑み、条例に定める中小企業者又は小規模企業者に該当する場合は、加点（審査員ごとではなく該当する提案者ごとに2点）を行う。

各審査員の評価点の合計と加点項目を合算した点数を総合評価点とし、これが最も高い提案者を最適提案者とする。ただし、採用基準点を75点とし、総合評価点の平均（総合評価点を審査員数で除した点数）が採用基準点に満たない場合は採用しない。

(3) ヒアリング審査の実施

①ヒアリング実施日

ア 日時

令和4年（2022年）8月18日（木）※詳細の時間及び会場は別途連絡

イ プレゼンテーションの持ち時間

参加者1者につき30分

（最初の20分で企画提案書による説明、その後審査員による質疑）

②ヒアリング方法

提出された企画提案書を使用し、提案内容のプレゼンテーション及び複数人の審査員による質疑応答により行う。なお、ヒアリングは非公開とする。

また、オンラインによるヒアリングも可能とする。オンラインを希望する場合は8月15日（月）までにその旨を申し出ること。

(4) 結果通知

審査結果は、参加者に書面で通知する。

9 契約

(1) 契約

審査会で最適提案者として選定された者と県との協議により契約を締結する。但し、協議が整わない場合、あるいは最適提案者が辞退した場合等は、審査会において次点とされた提案者と協議のうえ、契約を締結する。

(2) 契約保証金

契約にあたっては、熊本県会計規則第77条の規定により契約保証金を納付すること。なお、納付された契約保証金は、契約の相手方が契約上の義務を履行したときに還付する。但し、熊本県会計規則第78条に該当する場合、契約保証金は免除する。

10 関係書類

関係様式等は、熊本県ホームページから入手すること。

<ホームページアドレス>

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/26/143493.html>

11 その他留意事項

- (1) 手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨によるものとする。
- (2) 提出された企画提案書等は、最適提案者の選定以外には使用しない。また、提出された提案書は業務関係資料の保存のため、返却しない。
- (3) 提案書の作成、提出及び選考に要する一切の費用は、提出者の負担とする。
- (4) 受託者選定のため、提出された提案書の写しを作成し、使用することがある。
- (5) 提出された提案書は、熊本県情報公開条例（平成12年熊本県条例第65号）に基づき公開することがある。
- (6) 提案に際しては、業務委託先として採用されないこともある点に十分注意し、関係者とトラブルがないようにすること。
- (7) 企画提案書の著作権は、提案者に帰属する。但し、最適提案者の企画提案書の著作権は、委託契約締結以降、委託者に帰属するものとする。また、本業務により作成した成果品及び委託業務実施にあたり新たに政策、撮影したもの等に関するすべての著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含む）は、委託者に帰属するものとし、本業務以外の業務にて、本業務により作成した成果品及び委託業務実施にあたり新たに制作、撮影したもの等を使用する場合がある。
- (8) 企画提案書に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負う。

- (9) 次の事項に該当する場合は、無効又は失格となる場合がある。
- ・関係書類の提出方法、提出先又は提出期限が守られなかったとき。
 - ・関係書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき。
 - ・関係書類に記載すべき事項以外の内容が記載されているとき。
 - ・その他、協議の結果、審査を行うに当たって不相当と認められるとき。
- (10) 審査で最高位の評価を受けた者が参加資格を満たしていない場合は、契約締結ができないので注意すること。(この場合、審査会において次点とされた提案者と契約交渉を行うものとする。)
- (11) 審査で最高位の評価を受けたものを受託者として選定した後に、提案内容を適切に反映した仕様書を作成するために、その者に対して具体的な実施方法について提案を求めることがある。
- (12) 参加者が1社のみであった場合でも、本公募型プロポーザルでの選定は実施する。
- (13) 参加申請手続きを行った後、都合により企画提案に参加しないこととなった者は、参加辞退届(様式5)を提出すること。

12 問合せ先

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号

熊本県企画振興部デジタル戦略局デジタル戦略推進課 戦略推進班

TEL: 096-333-2469 / FAX: 096-381-8211

E-mail: dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp

(別紙) 審査項目

項目	内容	配点
ア 参加資格	プロポーザル参加条件への該当	適・否
イ 業務遂行能力 (35点)	類似業務の実績を有しているか	10
	事業実施に十分な体制が確保されているか（経験や実績を有する者がアサインされるか、あるいはその者からの協力や連携が期待できるか）。	5
	幅広いネットワークを有しており、本事業の遂行のために有効に活用することが見込まれるか。	10
	本県との連携した事業実施が期待できるか	10
ウ 提案内容 (115点)	業務の目的及び、内容を理解した提案となっているか	20
	本県におけるオープンデータに関する業務 ・データ調査作業が、オープンデータ拡充推進にあたり有効な情報を得られる調査となっているか ・データ棚卸作業におけるデータクレンジング作業の手法が効率的かつ効果的なものとなっているか ・オープンデータの運用検討作業において、職員負担を考慮した持続可能な運用フロー案が提案されているか	30
	本県におけるデータ連携基盤の在り方検討業務 ・データ連携基盤についての調査作業の手法が有益な情報を得られる手法となっているか ・データ連携基盤の構想案作成に当たり、効果的な手法などが検討されているか ・本県関連プロジェクトに対する有益な支援が期待できる内容か	30
	業務のスケジュールが計画性のあるものになっているか	10
	提案内容が自社のサービスに依存したものになっていないか	5
	仕様書に記載されていること以外で本業務の目的達成に資する提案があるか。（追加提案）	20
計		150